

公営住宅入居申込書

平成 年 月 日

阿南町長 殿

住 所
氏 名
電 話

年度に建設された公営住宅（ 所在 住宅 ）に入居
させていただきます。

この記載事項が相違する場合は、入居の資格を取り消されても異議を申しません。

また、私又は私と現に同居し、若しくは同居しようとする親族が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約します。
暴力団員であるか否かの確認のため、阿南警察署へ照会がなされることに同意します。

受付 番号	抽せん 番号	抽せん 結果	本籍地						
			現住所			勤務先			電話
氏 名	続柄	性別	年齢	職 業	勤務先	月収(円)	摘要		
申込人									
同 居 親 族									

住宅の困窮状況		現在の居住状況		現住所の案内図			
1 住宅以外の建物に居住している 2 保安上危険または衛生上有害な状態にある住宅に居住している。 3 他の世帯と同居して著しく生活上不便を受けている。 4 住宅がないため親族と同居できない。 5 風紀上不適当な住宅に居住してる。 6 正当な理由により、立退きを要求されている。 7 通勤が困難である住宅に居住している。 8 過大な家賃を支払っている 9 上記以外の場合は、その困窮事情を()に記入すること。 ()	1 持家 借家 間借 寮 下宿 その他						
	2 現在の住宅延面積					㎡(坪)	
	3 現在の住居の畳数および客室					畳数	
						3	
						4.5	
						6	
						8	
	4 現在支払っている家賃					(月額)	
						円	
	公営住宅 申込回数	建設年度					
申込年月							
申込場所							

(添付書類) 収入状況を証明する書類・住民票(入居者全員)・納税証明書
(備考)

- 「職業」欄及び「勤務先」欄は、詳細に記入すること。
- 「月収」欄は、申込み者および同居親族の、この申込みをした日の属する月前1年間に受けた収入(所得税法(昭和40年法律第33号第2編第2章第1節から第3節)までの例に準じて算出した所得金額)を12で除した額を記入すること。
- 「同居親族」欄は、現に居住し、または同居しようとする親族(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者およびその他の婚姻予約者を含む。)を記入する。
- 同居しようとする親族が婚姻予約者であるときは、「続柄」欄に「婚姻予約者」と記入すること。
- 「住宅困窮状況」欄の1から8までおよび「現在の住宅状況」欄の1は該当事項に印をつけること。
- 「公営住宅申込回数」欄の記入にあたっては、同一年度の申込を1回とする。ただし、補充応募回数は含まないこと。
- 収入状況を証明する書類とは、勤務先の長が証明したものまたは官公署の証明したものとし、事実を証明する書類とは婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にあるものにあつては住民登録票等、婚姻予約者にあつては仲人または双方の親の証明したものとする。
- 印欄は記入しないこと。

「入居資格審査処理欄」

1、同居親族の状況

(1) 一般入居（人数を記入すること）

・配偶者（婚姻予約者含む）	[]人
・父 母	[]人
・子	[]人
・その他の親族	[]人
計	[]人

(2) 単身入居（該当項目を で囲む）

- ・身体障害者（1～4級）
- ・戦傷病者
- ・生活保護受給者
- ・50歳以上の者
- ・原子爆弾被害者
- ・海外からの引揚者

2、収入の状況

収入月額	=

所得計	-	同居人数	+	同居外数)	×	万円	+	老人		
×	万円	+	障害者	×	万円	+	特 障	×	万円	+	老年
×		+		×		+		×		+	万円
+	寡婦寡夫	+	特 定)	×	1					
+	万円	+	万円)	×	12					